

## 平成27年度林業振興・環境部予算見積総括表

### 一般会計

平成27年度予算見積額	13,030,562 千円
平成26年度当初予算額	17,682,415 千円
差引増減額	-4,651,853 千円
対前年度比率	73.7 %

### 県営林事業特別会計

平成27年度予算見積額	407,359 千円
平成26年度当初予算額	351,810 千円
差引増減額	55,549 千円
対前年度比率	115.8 %

### 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計

平成27年度予算見積額	1,626,383 千円
平成26年度当初予算額	1,626,263 千円
差引増減額	120 千円
対前年度比率	100 %

### 土地取得事業特別会計

平成27年度予算見積額	1,380 千円
平成26年度当初予算額	1,277 千円
差引増減額	103 千円
対前年度比率	108.1 %

(注)上記には、人件費を含まない。

# 平成27年度林業振興・環境部予算のポイント

## 林業分野

林業分野では、これまでに大型製材工場や木質バイオマス発電施設の整備等に取り組んできた結果、成熟した森林資源を県内で利用できる環境が徐々に整ってきました。平成27年度にはこれらの施設が本格的に稼働し始めることに伴い、県内における原木需要はさらに大きくなってきます。

このため、新たな林業の担い手の育成・確保にも力を入れながら、原木を安定的に供給できる体制づくりを強化するとともに、木材の加工体制の強化や流通・販売体制の確立など、川上から川下まで総合的な取り組みを行うことにより、林業・木材産業の再生に向けて取り組めます。

### ポイント① 人づくりの強化

県内の林業就業者数は、平成18年度から増加していましたが、平成25年度は前年度から57人減少の1,605人となっており、林業の担い手の確保が喫緊の課題となっています。

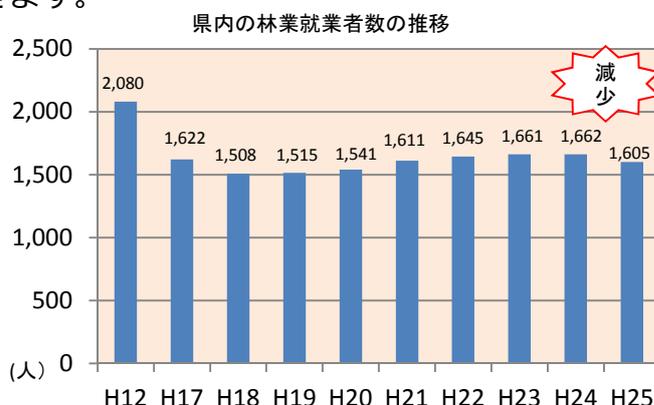
#### ◆新たな林業学校の創設

即戦力となる林業の担い手から、将来の高知の林業界を担う人材の養成まで、幅広い人材を育成する林業学校を創設します。

4月からは、就業前の方が林業の実践的な技術・知識をしっかりと学んでいただく「基礎コース」と、林業関係者の方が知識や技術のスキルアップができる「短期コース」を先行して開講します。また、将来の林業経営を担っていく人材を養成する「専攻コース」を29年度の開校を目指して準備を進めていきます。

#### ◆小規模林業の振興

自伐林家やNPO等といった小規模な林業を実践している方々を支援することで、担い手の裾野を広げることに取り組みます。小規模林業を実践している方が、林業活動の情報共有や技術のスキルアップを図るための小規模林業推進協議会を開催します。また、これから小規模林業に挑戦しようとする方には、基本的な安全作業の習得やニーズに応じた研修を実施します。



### ポイント② 木材加工力の強化

木材加工体制の強化として、これまで大型製材工場の整備や県内製材所の加工力強化に取り組んできましたが、県内の製材品出荷量と製材工場数は20年前の半分以下になっています。

製材品の生産は、地域経済への寄与も大きいため、県内の各地域で核となる既存の製材所が、原木消費量を大きく増加させることに取り組みます。

平成27年度は、海外への輸出も視野に入れた板材の増産設備に対して支援を行い、将来的にはCLTパネル工場へのラミナ供給にも対応できる体制を目指します。

### ポイント③ 緊急かつ集中的な山地災害の復旧

平成26年度の台風や集中豪雨により、県内の山間部では山腹崩壊などの災害が多数発生しています。このうち、著しく甚大な山地災害が発生している大豊町ほか7市町において、緊急かつ集中的に山地の復旧に取り組めます。

## エネルギー・環境分野

エネルギー分野では、引き続き、自然条件等の強みを十分に生かした木質バイオマスや太陽光などの新エネルギー導入の促進や、グリーンニューディール基金を活用して災害時に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入に取り組むとともに「高知県新エネルギービジョン」の見直しを行い、地球温暖化対策への貢献や新エネルギーによる産業振興などについて新たな展開を図っています。

また、環境分野では、「高知県環境基本計画第三次計画」に掲げる、①地球温暖化対策が進んだ低炭素社会、②環境への負荷の少ない循環型社会、③社会の基盤となる自然環境の保全が図られた自然共生社会の3つの社会づくりの実現に向けて、総合的な取り組みを進めます。

### ポイント① 新エネルギー利用の推進

これまで県では、本県の恵まれた自然条件を十分に活かして産業振興や県民生活の向上につなげていくため、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに災害時に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を図ってきました。

平成27年度には引き続きグリーンニューディール基金を活用し避難所や防災拠点への再生可能エネルギーや蓄電池の導入を図るとともに、「高知県新エネルギービジョン」の見直しを行い、新たな分野として期待されている洋上風力の導入検討を関係者とともに進めます。

### ポイント② 大気環境常時監視体制の強化

近年、西日本を中心に越境等による微小粒子状物質(PM2.5)の注意喚起や光化学オキシダントの注意報が発令されるなか、大気汚染が指摘されるとともに、健康への影響を心配する県民の大気環境への関心は高まっています。

このため県では、県域全体で均衡の取れた大気監視をするため、平成25年度から順次測定局を整備するとともに、県独自に毎時の測定状況の公表を行う等体制の整備を行ってきました。

平成27年度は、これまで光化学オキシダント等一部のみの測定を行ってきた「大篠局」を微小粒子状物質(PM2.5)等も測定できる総合局として整備するとともに、「いの局」の測定機器の更新を行います。

また、平成28年度以降も順次、監視体制の強化を行い、平成30年度までに県内5測定局の総合局化を図り、県民の生活環境の保全と安心・安全の確保を目指します。



平成27年度林業振興・環境部当初予算見積総括表

単位：百万円

項目	H27年度 予算見積額	H26年度 当初予算額	増減	対前年度 比率
一般会計	13,031	17,682	△ 4,652	73.7%
林業関係予算	11,889	15,059	△ 3,170	79.0%
新エネ・環境関係予算	1,141	2,624	△ 1,482	43.5%
(産業振興計画関連予算)	3,379	8,819	△ 5,440	38.3%
県営林事業特別会計	407	352	56	115.8%
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	1,626	1,626	0	100.0%
土地取得事業特別会計	1	1	0	108.1%

※端数処理の関係で計が一致しない項目があります。

## <見直し(廃止)事業>

### ◆森林管理適正化支援事業費補助金(森づくり推進課) **廃止** 33,000千円(うち、(-) 0千円)

・事業概要  
今後、路網の整備を予定している森林において、森林所有者情報や境界測量等森林を明確化するための活動に対して補助

・これまでの成果  
森林境界明確化促進事業  
H25実績：1,023ha H26見込：550ha

・廃止理由  
森林整備加速化・林業再生基金の終了

### ◆森林整備加速化事業費補助金(木材増産推進課) **廃止** 207,675千円(うち、(-) 0千円)

・事業概要  
消費税率引き上げに伴う木材需要の反動減を回避し、林業・木材産業の成長産業化を実施するため、地域協議会の構成員が行う、原木の安定的・効果的な供給に不可欠な路網の整備や持続的な林業経営の構築のための森林獣害防止対策等に対して補助

・これまでの成果  
H25実績  
間伐(搬出)252ha 林業専用道(規格相当)15,740m 等

・廃止理由  
森林整備加速化・林業再生基金の終了

### ◆県産材加工力強化事業費補助金(木材産業課) **廃止** 75,000千円(うち、(-) 75,000千円)

・事業概要  
既存の製材事業体の加工力の維持・増進を図り県産材の販路拡大につなげるため、製材関連施設の導入に要する経費を補助

・これまでの成果  
製材加工施設 H25実績：8箇所 H26見込：7箇所

・廃止の理由  
事業の完了

### ◆こうち型地域還流再エネ事業主体出資金(新エネルギー推進課) **廃止** 31,000千円(うち、(-) 31,000千円)

・事業概要  
再生可能エネルギーによる発電事業で得られる収益等のメリットを地域内で最大限還流させるため、県、市町村、民間企業の官民協働型での発電事業主体を設置

・これまでの成果  
安芸市等県内6市町村で事業実施

・廃止理由  
新たな事業候補地が見込めない

## <課題解決先進枠等>

### 1. 林業分野

#### ◆担い手の育成に向けた取組

①林業学校設置推進事業(森づくり推進課) **NEW**  
45,275千円(うち(-) 45,275千円)

②緑の青年就業準備支援事業(森づくり推進課) **NEW**  
61,441千円(うち(-) 46,441千円)

・事業概要：林業従事者の意欲の向上、スキルアップ、即戦力となる林業の担い手の養成から、将来の高知県  
の林業界における核となる幅広い人材の育成のために林業学校を開校し、「短期コース」及び「基礎コース」  
を開講。将来の林業経営を担っていく人材を養成する「専攻コース」は平成29年度の開講に向けて検討。

・解決すべき課題：現場で生かせる技術者の養成、高度で専門的な知識と能力をもった人材の養成

・成果(想定)：即戦力となる担い手の確保、将来の林業経営を担い得る人材の育成

#### ◆小規模林業の推進に向けた取組

①小規模林業推進事業(森づくり推進課) **NEW**  
1,807千円(うち(-) 1,807千円)

・事業概要：小規模な林業活動を実践している方に対する情報共有やスキルアップを支援

・解決すべき課題：情報の共有や技術の修得等のスキルアップ

・成果(想定)：林業の担い手の裾野を広げる。木材増産の一助。

②緊急間伐総合支援事業(小規模林業支援事業)(木材増産推進課) **NEW**  
28,980千円(うち(-) 28,980千円)

・事業概要：小規模な林業活動を実践する方が実施する搬出間伐や作業道整備を支援

・解決すべき課題：事業地の確保や林業所得の向上

・成果(想定)：原木生産者の増大や森林整備の推進、中山間地域での定住促進。

#### ◆加工体制の強化に向けた取組

①大型製材施設整備事業(木材産業課) **NEW**  
216,165千円(うち(-) 61,586千円)

・事業概要：既存製材所の大型製材施設への転換や新たな大型製材施設の整備を支援

・解決すべき課題：増産となる原木の確保、製品販売先の確保等

・成果(想定)：製材品の出荷量を増産することによる雇用の促進と地域経済の活性化。

### 2. 環境分野

◆監視測定機器整備(環境対策課) **拡充**  
107,413千円(うち(-) 107,413千円)

・事業概要：大気環境等の常時監視及び排出基準監視に必要な機器の計画的な整備更新、保守管理

・解決すべき課題：各測定局の監視項目の充実、統一化による県内の大気環境の状況把握及び、大気・水質の  
測定データの精度管理

・成果(想定)：精度の高い大気環境をタイムリーに提供することによる、県民の安全で安心な生活の確保

# 南海トラフ地震対策関連予算（林業振興・環境部）

299,564千円

## 1 山地災害危険地の避難路等の保全

24,000千円

平成25年度に策定した高知県南海トラフ地震対策行動計画に基づき、山地災害危険地に近接する避難路や避難場所の安全を確保する

### ● 山地災害防止事業 24,000千円

- ・安芸市八流地区
- ・黒潮町灘地区



(治山林道課)

## 2 防潮堤の陸ごうの閉鎖

74,000千円

高知県南海トラフ地震対策行動計画に基づき、津波の浸水による被害軽減や避難時間確保を目的に陸ごうの常時閉鎖を実施するため、代替え施設として階段等の設置を行う

### ● 山地災害防止事業 74,000千円

- ・東洋町生見地区
- ・土佐清水市竜串地区



(治山林道課)

## 3 防災拠点・避難所における再生可能エネルギーの導入

197,303千円

被災地域などの避難所や防災拠点において、災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するため、再生可能エネルギーや蓄電池の導入等を支援する

### ● 再生可能エネルギー等導入事業

197,303千円



(新エネルギー推進課)

## 4 市町村災害廃棄物処理計画の支援

3,490千円

平成26年度に策定した県災害廃棄物処理計画及び市町村災害廃棄物処理計画のひながたを基に、市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援する

### ● 災害廃棄物処理対策事業

3,490千円



(環境対策課)

# 公共事業総括説明資料 (林業振興・環境部)

## 効率的な林業経営や森林の適正整備のための林道整備の促進

2,514,654千円(対前年度+9,463千円)

○林道開設事業費	552,645千円
島日浦線外 計15路線16箇所	
○林道改良事業費	124,664千円
一の谷脇ノ山線外 計8路線8箇所	
○道整備交付金事業費	1,059,532千円
河口落合線外 計24路線31箇所	
○山のみち地域づくり交付金事業費	777,813千円
中村・大正線外 計4路線9箇所	

## 健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備の促進

1,370,682千円(対前年度△32,479千円)

○造林事業費	1,168,000千円
搬出間伐 1,950ha 等	
○森林整備公社造林事業費	202,682千円
搬出間伐 270ha 等	

## 山地災害の早期復旧と林地崩壊の防止

3,959,379千円(対前年度 +585,547千円)

○山地治山事業費	1,299,991千円
室戸市白壁外 計29箇所	
○水源地域等保安林整備事業費	235,713千円
安芸市別役外 計6箇所	
○【新】治山等激甚災害対策特別緊急事業費	641,733千円
大豊町安野々外 計14箇所	
○山地防災事業費	1,291,068千円
北川村長山外 計43箇所	
○災害関連緊急治山等事業費	300,000千円
○治山施設等災害関連事業費	9,000千円
○林地崩壊対策事業費	14,400千円
○国直轄治山事業費負担金	167,474千円
奈半利川地区外 計3地区	

H27当初予算見積額 7,844,715千円  
(対前年度 +562,531千円)

# 平成27年度 林業振興・環境部主要事業体系

※事業の表示方法（新：新規、拡：拡充、換：組換、廃：廃止）

H27当初予算  
見積額 H26当初予算額 （単位：千円）

## 原木生産の拡大

### 生産性の向上と原木の増産

	森林整備地域活動支援事業	129,717	200,979	森づくり推進課
	造林事業	1,168,000	1,168,000	木材増産推進課
廃	森林整備加速化事業	0	207,675	木材増産推進課
	森の工場活性化対策事業			木材増産推進課
	林業就業者技術向上支援事業（間伐材搬出支援事業・作業道整備事業）	178,200	191,800	
	高性能林業機械等整備事業	142,482	81,243	
	林内路網アップグレード事業	14,000	14,000	
	木材加工流通施設整備事業（高性能林業機械等の導入）	原木増産支援事業に統合	56,861	木材産業課
拡	原木増産支援事業（H26:製材用原木増産支援事業）	119,973	70,550	木材増産推進課
	大型製材工場に対応した原木の供給と皆伐後の更新推進に関する研究	3,896	2,983	林業環境政策課
	林道事業	2,682,724	2,688,786	治山林道課

### 事業体や担い手の育成

	森林組合経営改善事業	7,283	9,707	森づくり推進課
	林業労働力確保支援センター事業（林業労働力確保支援センター事業費補助金）	63,637	112,604	森づくり推進課
	中山間の副業型林業者を育てる事業（副業型林家育成支援事業費補助金）	1,632	1,511	森づくり推進課
新	小規模林業推進事業	1,807	0	森づくり推進課
新	緑の青年就業準備支援事業	61,441	0	森づくり推進課
新	林業学校設置推進事業	45,275	0	森づくり推進課

## 加工体制の強化

### 県内加工事業体の生産力等の強化

新	大型製材施設整備事業	216,165	0	木材産業課
	木材加工流通施設整備事業（木材加工流通施設等）	64,748	165,040	木材産業課
廃	県産材加工力強化事業	0	75,000	木材産業課
新	県産材品質向上事業	15,000	0	木材産業課
	林業・木材産業改善資金貸付事業	100,000	100,000	木材産業課

### 高次加工施設の整備

	CLT建築促進事業（CLT普及促進事業）	25,232	103,715	木材利用推進課
--	----------------------	--------	---------	---------

## 流通・販売体制の確立

### 流通の統合・効率化

	新しい木材流通拠点整備事業	21,939	23,659	木材産業課
	販売拡大拠点設置事業	7,992	7,662	木材産業課

### 販売力の強化

換	地域材ブランド化推進事業（H26:性能表示木材流通促進事業から組換）	7,170	13,753	木材産業課
拡	土佐の木の住まい普及推進事業	14,320	10,530	木材産業課
	土佐の木販売促進事業	7,969	8,869	木材産業課
	土佐材販売力抜本強化事業	9,126	16,750	木材産業課
	土佐材ブランドの「内装・備え付け製品」システム化の開発	1,794	2,310	林業環境政策課

### 地産地消の推進

	こうちの木の住まいづくり助成事業	225,613	217,013	木材利用推進課
	こうちの木の住まい普及推進事業	2,166	2,326	木材利用推進課
	木の香るまちづくり推進事業	33,000	38,000	木材利用推進課
	木造公共施設等整備事業	185,164	50,000	木材利用推進課

木質バイオマスの利用拡大

木質バイオマスのエネルギー利用の推進

拡	木質資源利用促進事業	167,064	3,844,155	木材利用推進課
---	------------	---------	-----------	---------

森のものの活用

森の恵みを余すことなく活用

地域林業総合支援事業	10,350	10,350	木材産業課
特用林産業新規就業者支援事業	9,900	10,200	森づくり推進課

健全な森づくり

荒廃森林の解消

緊急間伐総合支援事業	113,278	84,632	木材増産推進課
みどりの環境整備支援事業	43,075	47,875	木材増産推進課
治山事業	4,234,391	3,519,653	治山林道課

持続可能な森づくり

森林資源再生支援事業	28,605	28,380	木材増産推進課
県民参加の森づくり推進事業			林業環境政策課
こうち山の日推進事業	10,480	10,827	
山の学習支援事業	13,000	12,000	
森づくりへの理解と参加を促す広報事業	6,869	6,865	

※オフセット・クレジット関連事業については、次ページ「地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり」で整理

新エネルギー利用の推進

新エネルギーを産業振興に生かす

	新エネルギー導入促進事業	212,270	1,723,987	新エネルギー推進課
廃	こうち型地域還流再エネ事業主体出資金	0	31,000	新エネルギー推進課

※木質バイオマス関連事業については、同ページ「木質バイオマスの利用拡大」で整理

地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり

地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策推進事業			新エネルギー推進課
地球温暖化対策推進事業	4,955	3,009	
環境マネジメントシステム推進	16,944	7,494	
地球温暖化防止県民会議活動推進事業	9,172	9,061	新エネルギー推進課
協働の森づくり事業	4,962	5,489	林業環境政策課
オフセットクレジット推進事業	20,863	22,145	環境共生課
環境活動支援センター事業	12,852	18,749	新エネルギー推進課
豊かな環境づくり総合支援事業	6,127	6,142	環境共生課

環境への負荷の少ない循環型社会づくり

廃棄物の適正処理の推進

廃棄物処理対策事業	32,397	21,749	環境対策課
エコサイクルセンター支援事業	103,073	125,228	環境対策課

生活環境の保全

環境保全事業	140,931	117,346	環境対策課
環境美化推進事業	2,866	2,519	環境対策課

3Rの推進

リサイクル製品普及促進事業	748	732	環境対策課
---------------	-----	-----	-------

社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり

自然環境の保全

自然公園等施設整備事業	17,241	31,643	環境共生課
自然公園等管理	15,155	14,038	環境共生課
希少動植物保護対策事業	29,550	26,421	環境共生課
牧野植物園管理運営	405,313	354,716	環境共生課

清流の保全と活用

四万十川総合対策事業	12,446	13,024	環境共生課
清流保全推進事業	1,447	2,862	環境共生課

# 平成27年度 林業振興・環境部の主要事業概要

平成27年度当初予算見積額〔平成26年度当初予算額（増減額）〕

## 1 原木生産の拡大

### 【生産性の向上と原木の増産】

大型製材工場や木質バイオマス発電施設の操業開始を契機に、本県の成熟した森林資源をダイナミックに活用する取り組みを進めていきます。

このため、高性能林業機械を用いた効率的な作業方法の普及指導や林内路網の整備などにより、林業事業体の生産性を向上させるための支援を行うとともに、状況に応じて間伐と皆伐を組み合わせることで生産性を向上させるなどの取り組みを推進し、原木の増産・安定供給体制を整備します。

#### ①森林整備地域活動支援事業 129,717千円〔200,979千円（△71,262千円）〕

森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林情報の収集や合意形成活動、既存路網の簡易な改良の実施に加え、施業集約化に向け境界測量等の活動に対する支援を行います。

#### ②造林事業 1,168,000千円〔1,168,000千円（±0千円）〕

森林資源を造成するため、植林・下刈り・除伐・間伐・作業道整備などを支援します。

#### ③森の工場活性化対策事業

##### ア 林業就業者技術向上支援事業 178,200千円〔191,800千円（△13,600千円）〕

林業事業体や建設業等新規参入事業体が効率的な作業システムの習得と定着を進めるため、技術者を養成しながら実施する搬出間伐などの施業への支援を行います。

##### イ 高性能林業機械等整備事業

142,482千円〔81,243千円（+61,239千円）〕 ※県事務費含む

素材生産の効率化を図るため、高性能林業機械等の導入、レンタル及び作業システム改善のための既存施設の改良や機械器具の導入に要する経費を補助します。

##### ウ 林内路網アップグレード事業 14,000千円〔14,000千円（±0千円）〕

「森の工場」内の木材搬出を効率的・効果的に行うため、作業道等を継続利用に耐えるよう路面整備や既設構造物の改修等を行うとともに、災害等により機能が損なわれている作業道等の復旧・補修に要する経費を補助します。

#### ④原木増産支援事業 119,973千円〔127,411千円（△7,438千円）〕 **拡充**

県内の製材工場や木質バイオマス発電所等への原木の確保及び安定供給を行うため、作業道等整備、木材運搬に要する経費、高性能林業機械等の導入及び事業地の取得について支援

します。

⑤大型製材工場に対応した原木の供給と皆伐後の更新推進に関する研究

3,896 千円〔2,983 千円 (+913 千円)〕

大型製材工場への原木供給体制の構築に向けて、GISを活用して皆伐エリアや低コスト再造林が可能なエリアを明らかにし、森林の集約化や一貫作業システムの手法を提示して作業システムの選択やコストシミュレーションなどの研究を行います。

⑥林道事業 2,682,724 千円〔2,688,786 千円 (Δ6,062 千円)〕

効率的な林業経営や森林の適正な整備を推進するため、その基盤となる路網の計画的な整備を図ります。

【事業体や担い手の育成】

林業就業者を確保・育成するためには、受け皿となる事業体の経営の安定化や就労条件などの職場改善を図るとともに素材生産に対応できる人材の育成を進めることが必要となっています。

このため、森林整備の中核的な担い手である森林組合を対象とした経営改善の支援を行うとともに、小規模林業の推進や「緑の青年就業準備給付金」を活用した新たな林業研修制度を実施します。

⑦森林組合経営改善事業 7,283 千円〔9,707 千円 (Δ2,424 千円)〕

森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織に変わるとともに、これを支える人材を育成するため、中期経営計画の進捗管理及び見直しに対するフォローアップや森林施業プランナーの育成を支援します。

⑧林業労働力確保支援センター事業（林業労働力確保支援センター事業費補助金）

63,637 千円〔112,604 千円 (Δ48,967 千円)〕

林業労働力の確保・育成を図るため、林業作業に必要な資格等の習得や現場研修等に必要な経費を補助します。

⑨中山間の副業型林業者を育てる事業（副業型林家育成支援事業費補助金）

1,632 千円〔1,511 千円 (+121 千円)〕

OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援することで、副業的な林業収入を得る小規模副業型林家の育成に取り組みます。

⑩小規模林業推進事業 1,807 千円〔0 千円 (+1,807 千円)〕 新規

小規模な林業活動を実践している方々に対して、木材増産の一翼を担ってもらうため、林

業活動の情報共有や森林・林業の知識・技術の修得などのスキルアップが図られるよう高知県小規模林業推進協議会を開催し、小規模林業の推進に取り組みます。

⑪緑の青年就業準備支援事業 61,441 千円〔0 千円 (+61,441 千円)〕 **新規**

木材生産量の拡大に対応するため、低コスト生産に向けた効率的な林業生産活動を行うことができる即戦力となる林業の担い手を育成する新たな林業研修制度を実施します。

⑫林業学校設置推進事業 45,275 千円〔0 千円 (+45,275 千円)〕 **新規**

即戦力となる林業の担い手の養成から、将来の本県の林業界における核となる人材の養成まで幅広い人材を育成する「林業学校」を創設します。

## 2 加工体制の強化

### 【県内加工事業体の生産力等の強化】

県内の加工事業体は中小零細な事業者が多く、長引く製材品価格の低迷等により設備投資が困難になっており、生産量が年々減少しています。

このため、県内の加工事業体が必要な設備の導入や更新等に対する支援を行い、製材品の品質向上及び県内製材業の雇用維持を図ります。

①大型製材施設整備事業 216,165 千円〔0 千円 (+216,165 千円)〕 **新規**

既存製材所の大型製材への転換や新たに大型製材を整備する費用に対して助成します。

②木材加工流通施設整備事業（木材加工施設整備）

64,748 千円〔165,040 千円 (Δ100,292 千円)〕

中山間地域の雇用拡大と産業振興を図るため、木材の集出荷・販売施設の整備を支援します。

③県産材品質向上事業 15,000 千円〔0 千円 (+15,000 千円)〕 **新規**

既存製材所が木材加工品の品質向上を図るために導入する設備等を整備する費用に対して助成します。

④林業・木材産業改善資金貸付事業 100,000 千円〔100,000 千円 (±0 千円)〕

林業従事者等が林業及び木材産業の経営改善等に取り組むための施設整備や立木購入等に対し、無利子の資金を貸し付けることにより支援します。

### 【高次加工施設の整備】

日本では、強度や防火上の問題から、木造の高層建築に対して法令上の厳しい制限がありますが、欧州では木の板を組み合わせた大判パネルのCLT（直交集成板）を使った工法により、大規模商業施設や中層集合住宅などの建築が普及しており、今後、国内でも飛躍的に木材の需要が拡大すると期待されます。

このため、CLT建築推進協議会を主体として、全国に先駆けてCLTを活用した建築を推進します。

また、CLT研究の分野において世界のトップランナーでもあるグラーツ工科大学との交流を深め技術の向上を図ります。

### ⑤CLT建築促進事業（CLT普及促進事業）

25,232千円〔103,715千円（△78,483千円）〕

新しい建築工法であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLT建築推進協議会が実施する先導的なモデル建築物の整備や技術の蓄積、担い手の育成、CLT建築物の普及に係る経費に対し支援します。

## 3 流通・販売体制の確立

### 【流通の統合・効率化】

本県は大消費地から遠隔地にあり、生産規模が零細で取引単位が小さいことが県産木材・木製品の販売を進める上で大きなハンディとなっています。また、個々の事業体では営業力に限界があります。

このため、県内外の流通拠点の利用を進めることで効率の良い流通体制を整備するとともに、県産木材・木製品の販路拡大を図ります。

### ①新しい木材流通拠点整備事業 21,939千円〔23,659千円（△1,720千円）〕

県内製材品販売拠点における県外販売窓口を担う体制の構築と製品の積み合わせ等による物流システムの確立に要する経費を補助します。

### ②販売拡大拠点設置事業 7,992千円〔7,662千円（+330千円）〕

土佐材の消費地への輸送の効率化及び住宅の建築工程等に応じた配送等による土佐材の販路拡大を図るため、大消費地への流通拠点の設置等に要する経費を補助します。

### 【販売力の強化】

顔の見える取引や産地ブランドの確立に向けた取引が始まったところもありますが、

個々の事業体では生産力や営業力に限界があります。

このため、消費者ニーズの把握とそれに対応した製品の安定供給体制を整備することで、販売力を強化し、県内外における県産材の需要拡大を促進します。

**③地域材ブランド化推進事業 7,170 千円〔13,753 千円（△6,583 千円）〕** **組換**

県内で出荷される J A S 製材品に統一したロゴマークを表示することにより、品質を確保した製材品の生産県としてのブランドイメージの向上を図ります。

**④土佐の木の住まい普及推進事業**

**14,320 千円〔10,530 千円（+3,790 千円）〕** **拡充**

県外で土佐材を使用して建築される住宅等について、その建築に携わる工務店の P R 活動に支援し、また、P R に協力した建築主へ県産品を贈呈することにより、土佐材の知名度向上と販路拡大を図ります。

**⑤土佐の木販売促進事業 7,969 千円〔8,869 千円（△900 千円）〕**

県外での県産材利用を促進するために、土佐材に関する商談会及び展示会開催などの販売活動を支援し、「土佐の木」の知名度向上と販路拡大を図ります。

**⑥土佐材販売力抜本強化事業 9,126 千円〔16,750 千円（△7,624 千円）〕**

土佐材販売力抜本強化プロジェクトチームが中心となって行う県外での大規模取引の実現のための活動を支援し、その効果の検証を通じて、土佐材の販売力の抜本強化を図ります。

**⑦土佐材ブランドの「内装・備え付け製品」システム化の開発**

**1,794 千円〔2,310 千円（△516 千円）〕**

土佐材の販路拡大を図るため、住宅の邸別販売などと併せて販売する土佐材ブランドの内装や備え付け家具等のシステム製品の開発における性能試験を実施します。

**【地産地消の推進】**

日本一の森林率を誇る森林県として、県内の木造住宅や公共建築物等において木材利用を積極的に進めるとともに、木の良さを P R するための取り組みに支援します。

**⑧こうちの木の住まいづくり助成事業 225,613 千円〔217,013 千円（+8,600 千円）〕**

県産乾燥材を使用した木造住宅の建築に支援します。また、木造住宅の耐久性、耐震性、省エネ性を向上させるために、長期優良住宅建設基準に適合した木造住宅に対しては、助成額を加算します。さらに同一世帯に児童手当を受ける児童が 3 人以上いる場合については、補助単価を割り増しします。

#### ⑨こうちの木の住まい普及推進事業 2,166千円〔2,326千円(△160千円)〕

木造住宅の建築促進につなげるため、民間団体が取り組む木造住宅などに関する情報発信に要する経費に補助します。

#### ⑩木の香るまちづくり推進事業 33,000千円〔38,000千円(△5,000千円)〕

県産材を活用した公共的施設及び屋外景観施設の整備や、県産木製品の導入などを支援することで、県民に木の良さを普及し、県産材の利用促進を図ります。

#### ⑪木造公共建築物等整備事業 185,164千円〔50,000千円(+135,164千円)〕

木材利用を推進するため、木材利用方針を作成した市町村などが行う木造公共建築物の整備等に対して助成を行います。

また、CLTを活用したモデル建築物の建築に支援し、CLTの普及促進を図ります。

## 4 木質バイオマスの利用拡大

### 【木質バイオマスのエネルギー利用の推進】

木質バイオマスの利用は、森林資源を有効活用できるだけでなく、燃料代として資金が県外・海外へと流出する化石燃料の代替となる再生可能なエネルギーの地産地消の観点からも注目されています。

このため、木質バイオマス関連機器の導入への支援を行うとともに、木質バイオマス発電の開始に伴う低質材需要の増加に対応するために、より多くの原木供給者が出材できる効率的な流通システムの構築に取り組みます。

#### ①木質資源利用促進事業 167,064千円〔3,844,155千円(△3,677,091千円)〕

施設園芸や温泉施設等で使用する木質バイオマスボイラーの導入や、木質燃料の製造に必要な原木の搬出・運搬に係る経費等に対し支援します。また、低質材の身近な集積場所となる中間土場の確保等を支援します

## 5 森のものの活用

### 【森の恵みを余すことなく活用する】

きのこ類や炭などの特用林産物は、山間地域において貴重な収入源となり、就業の機会をもたらし、林業の持続的発展や中山間地域の活性化に重要な役割を果たしています。

このため、地域と連携し中山間地域で生活するための所得の向上を図るため、シイタケ

やしきみ・サカキ、備長炭など特用林産物の生産施設や担い手の育成等に対し支援します。

**①地域林業総合支援事業 10,350 千円〔10,350 千円（±0 千円）〕**

森林資源の有効利用による地域林業の活性化を図るため、特用林産物の生産施設や木材生産用機械、作業道の開設等を支援します。

**②特用林産業新規就業者支援事業 9,900 千円〔10,200 千円（△300 千円）〕**

土佐備長炭生産など、特用林産業に新たに就業し市町村が認定した者に対し、OJTによる生産等技術修得に要する経費を、市町村と連携して支援します。

## **6 健全な森づくり**

### **【荒廃森林の解消】**

森林の持つ公益的機能が注目されており、特に森林吸収源対策としての森林整備が緊急の課題となっています。しかし、森林所有者の経営意欲の低下などにより荒廃した森林が増加しています。

このため、間伐などの森林整備を推進することにより、適正に管理された森林による公益的機能の維持増進を図ります。

**①緊急間伐総合支援事業 113,278 千円〔84,632 千円（+28,646 千円）〕**

造林事業（国庫補助事業）の対象とならない森林においても、森林整備を進めるため保育間伐、搬出間伐、作業道整備に要する経費を補助します。

**②みどりの環境整備支援事業 43,075 千円〔47,875 千円（△4,800 千円）〕**

荒廃森林の発生を防止し、公益的機能が効果的に発揮されるよう、二酸化炭素の吸収効果が高い人工林及び自助努力によって適切な森林の整備が期待できない森林の除間伐に支援します。

**③治山事業 4,234,391 千円〔3,519,653 千円（+714,738 千円）〕**

台風や豪雨による山地災害を早急に復旧するとともに、荒廃した水源地域の復旧・保安林機能の維持強化を図るため、機能回復に向けた森林整備を推進します。

### **【持続可能な森づくり】**

原木の増産に取り組む中で、皆伐による伐採量の増加が見込まれており、伐採跡地を適切

に更新することが必要となっています。

このため、森林資源を持続的に利用するための伐採跡地の再造林や保育・シカ被害対策などに支援します。

また、森林環境税を活用して、森林保全活動や森林環境教育などの取り組みを支援し、県民参加による森づくりを推進します。

#### ④森林資源再生支援事業 28,605 千円〔28,380 千円（+225 千円）〕

森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源を再生させ質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林や附帯する施設等整備（シカ被害対策）等を支援します。

#### ⑤県民参加の森づくり推進事業

##### ア こうち山の日推進事業 10,480 千円〔10,827 千円（△347 千円）〕

「こうち山の日」の趣旨を踏まえた森林保全活動・森林環境学習・都市と山村の交流などに取り組む団体の自主的な活動を支援します。

##### イ 山の学習総合支援事業 13,000 千円〔12,000 千円（+1,000 千円）〕

森林環境教育を推進するため、総合的な学習の時間を活用した小中学校での取り組みを支援します。

##### ウ 森づくりへの理解と参加を促す広報事業 6,869 千円〔6,865 千円（+4 千円）〕

森林環境税に対する理解や関心を深めていただくための情報誌の発行などを行います。

※オフセット・クレジット関連事業については、「地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり」で整理

## 7 新エネルギー利用の推進

### 【新エネルギーを産業振興に生かす】

本県の自然条件等の強みを十分に生かし、産業振興や県民生活の向上につなげていくため、高知県産業振興計画と連動した「新エネルギービジョン」の見直しを行い、再生可能エネルギーの導入を促進します。

このビジョンに基づき、防災拠点等への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に対し支援します。

#### ①新エネルギー導入促進事業 212,270 千円〔1,723,987 千円（△1,511,717 千円）〕

グリーンニューディール基金を活用し、被災地域などの避難所や防災拠点において、災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するため、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援することで災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を進めます。

※木質バイオマス関連事業については、「木質バイオマスの利用拡大」で整理

## 8 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり

### 【地球温暖化対策の推進】

県では、地域温暖化対策の中長期の目標を定める「高知県地球温暖化対策実行計画」を策定しています。

この計画に基づき、県民の生活や事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減目標を定めるとともに、この削減目標の達成に向けて、県民運動として県民一人ひとりの日常生活の見直しに取り組み、森林の活用によるCO<sub>2</sub>削減・吸収クレジット創出のための普及の仕組みづくりや自然エネルギーの導入促進など、本県の地域特性を活かした地球温暖化対策を推進します。

#### ①地球温暖化対策推進事業

##### ア 地球温暖化対策推進事業 4,955 千円〔3,009 千円（+1,946 千円）〕

高知県地球温暖化対策実行計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して温暖化防止活動を推進するための普及啓発を進めます。

##### イ 環境マネジメントシステム推進 16,944 千円〔7,494 千円（+9,450 千円）〕

高知県が自ら地球温暖化防止のために、出先機関も含めた全庁での職場のエコオフィス活動を展開し、率先してCO<sub>2</sub>削減を行うことで、民間団体へもエコオフィス活動を広げていきます。

#### ②地球温暖化防止県民会議活動推進事業 9,172 千円〔9,061 千円（+111 千円）〕

県民、事業者、NPO、行政等が連携・協働して、地球温暖化防止活動を推進するため設立された「高知県地球温暖化防止県民会議」を運営し、環境に対する取り組みに県民や事業者が参加する機会を作るとともに、環境活動の普及啓発を図るなど循環型社会の推進に取り組みます。

#### ③協働の森づくり事業 4,962 千円〔5,489 千円（△527 千円）〕

CSR活動や環境問題に取り組んでいる企業を対象に、二酸化炭素吸収機能に着目した森づくりに協力してもらうため、「環境先進企業との協働の森づくり事業」の企画提案や社会貢献の見える化としてCO<sub>2</sub>吸収証書の発行等の活動を行います。

#### ④オフセット・クレジット推進事業 20,863 千円〔22,145 千円（△1,282 千円）〕

森林整備の成果をJ-クレジット制度等によって「見える化」、「証券化」し販売することで、地球温暖化防止対策の推進と併せ、林業の振興につなげます。

#### ⑤環境活動支援センター事業 12,852 千円〔18,749 千円（△5,897 千円）〕

県民の環境活動に対する支援や環境学習の推進を通じて、地球温暖化防止活動の拠点として県民運動を推進する事業などを行う環境活動支援センターの業務を委託します。

## ⑥豊かな環境づくり総合支援事業 6,127千円〔6,142千円(△15千円)〕

高知県環境基本計画第三次計画(平成23年4月策定)の目指す低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の3つの社会づくりを進めるために、NPO等が主体となって実施する事業を総合的に支援します。

## 9 環境への負荷の少ない循環型社会づくり

### 【廃棄物の適正処理の推進】

廃棄物の適正処理に向けた指導や県内の不法投棄を防止する啓発を行うとともに、市町村が行う災害廃棄物処理計画の策定を支援します。また、平成23年に操業を開始した「エコサイクルセンター」の建設に伴う日高村振興策を支援します。

### ①廃棄物処理対策事業 32,397千円〔21,749千円(+10,648千円)〕

廃棄物の適正な処理を推進するため、処理業者及び排出事業者への指導・育成・啓発や市町村への助言、監視パトロールなど不法投棄防止対策や高知県内の高濃度PCBの処分を完了させるため、民間の保有者に対し処分に向けての普及啓発や周知徹底を行います。

また、南海トラフ地震に備え、平成26年度に策定した災害廃棄物処理計画で解決に至らなかった課題の解決に向けた勉強会を開催するとともに、県内市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援します。

### ②エコサイクルセンター支援事業 103,073千円〔125,228千円(△22,155円)〕

エコサイクルセンター(平成23年10月操業)の建設に伴う日高村の振興に必要な経費を交付します。

### 【生活環境の保全】

大気や水質など環境監視や排出源の監視体制を強化していくとともに、土壌汚染の未然防止など、新たな環境問題への対応に取り組みます。特にPM<sub>2.5</sub>への関心の高まりなどを受けて、大気環境の監視体制の強化を図ります。

また、環境美化の推進に向け、各種団体とのネットワークの拡充を図ります。

### ③環境保全事業 140,931千円〔117,346千円(+23,585千円)〕

環境保全の総合的な推進を図るため、環境審議会の関係部会や公害審査会等を開催するとともに、大気汚染防止法や水質汚濁防止法などの法令に基づき、環境監視、排出規制、事故対応

や情報提供等を行います。

また、大気環境の状況を把握し適切な情報を等しく県民に提供するため、各環境基準項目の測定ができるよう測定局の監視項目の拡充を図ります。

#### ④環境美化推進事業 2,866千円〔2,519千円（+347千円）〕

県土の環境美化を推進するため、県民や各市町村、ボランティア団体、各事業所と連携・協働して、環境美化のための放置廃棄物の撤去や啓発活動を実施します。

### 【3Rの推進】

環境への負荷の少ない循環型社会の形成に向けて、廃棄物等の発生抑制（リデュース）、循環資源の再利用（リユース）、廃棄物等の再生利用（リサイクル）の取り組みを推進し、次世代により良い環境を残すとともに、環境ビジネスの促進を図ります。

#### ⑤リサイクル製品普及促進事業 748千円〔732千円（+16千円）〕

廃棄物を循環利用したリサイクル製品や、環境に配慮した取り組みにより著しい成果をあげている事業所や店舗を認定し、廃棄物の発生抑制・リサイクル産業の育成を図ります。

## 10 社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり

### 【自然環境の保全】

希少野生動植物の保護、自然公園の適正管理に努めることにより県内に生育・生息する多様な野生動植物を保護し、生物多様性の確保及び自然との共生を図ります。

#### ①自然公園等施設整備事業 17,241千円〔31,643千円（△14,402千円）〕

自然公園等の施設整備を行った箇所において、長年の使用等により老朽化したものや危険な箇所等を修繕します。

#### ②自然公園等管理 15,155千円〔14,038千円（+1,117千円）〕

豊かな自然環境や自然公園の保護・管理を行い、公園の適正な利用を促進します。

#### ③希少動植物保護対策事業 29,550千円〔26,421千円（+3,129千円）〕

希少野生動植物保護条例に基づき、絶滅のおそれがある野生動物に関するレッドデータブックを改訂するなど、希少野生動植物の保護に関する検討及び調査等を行います。

また、希少野生植物の二ホンジカの食害からの保護や、生物多様性基本法に基づき策定した戦略に基づく施策の推進を図ります。

**④牧野植物園管理運営 405,313 千円〔354,716 千円 (+50,597 千円)〕**

牧野富太郎博士の偉業を顕彰し、植物研究を通じて教育文化の向上及び産業振興に寄与するとともに、県民に対し憩いの場を提供するため、牧野植物園の管理を行います。

**【清流の保全と活用】**

本県は自然に恵まれ、数多くの清流が残されていることから、その貴重な財産である清流を保全し、より多くの方々に親しみ、活用してもらおうとともに、次世代に引き継ぐための取り組みを進めます。

**⑤四万十川総合対策事業 12,446 千円〔13,024 千円 (△578 千円)〕**

四万十川条例に基づき、国、愛媛県、流域市町、流域関係団体等との連携のもとに四万十川の環境保全と流域の振興に係る総合対策を実施します。

**⑥清流保全推進事業 1,447 千円〔2,862 千円 (△1,415 千円)〕**

本県の清流を保全・再生していくため、流域全体をネットワークで結ぶ推進組織を中心として、物部川や仁淀川の清流保全計画に掲げる取り組みを住民や事業者と協働して進めます。